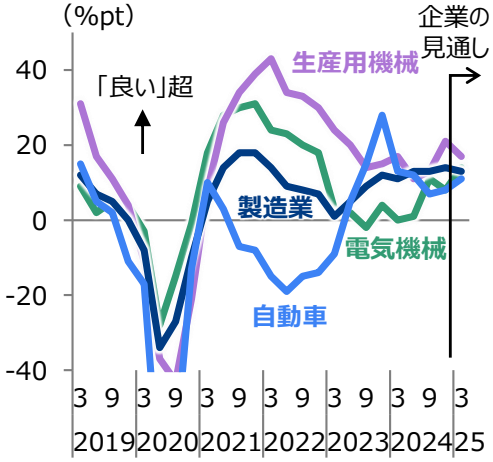
日本

日銀短観（2024年12月調査）

企業景況感は底堅さを維持、構造的人手不足から賃上げ圧力は継続

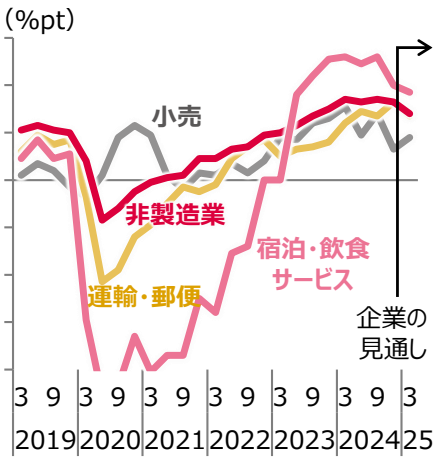
政策・経済センター
北川諒
03-6858-2717

1 大企業・製造業の業況判断DI



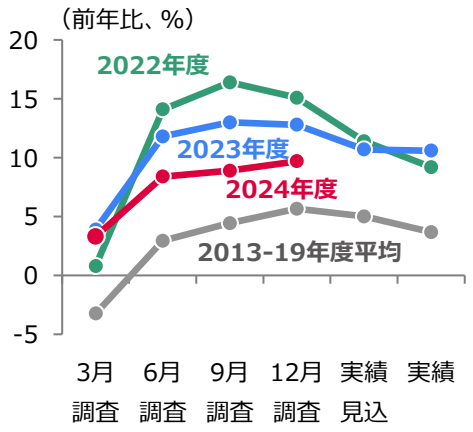
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

2 大企業・非製造業の業況判断DI



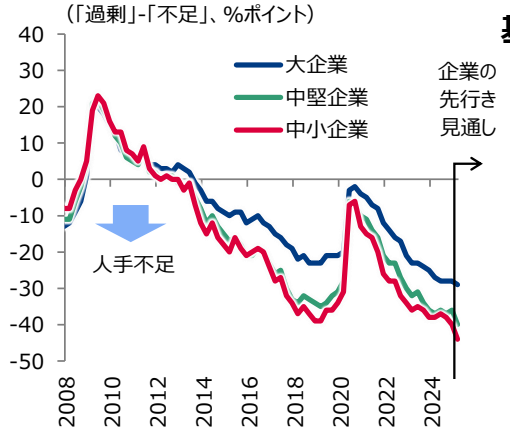
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

3 設備投資計画（全規模・全産業）



注：土地投資額を含み、ソフトウェア・研究開発を除く。23年度計画について調査対象企業の見直しがあり、12月調査と実績見込みは連続していない。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

4 雇用人員判断DI



注：直近は24年12月調査時点の「先行き」。
出所：日本銀行「短観」より三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 日銀短観（24年12月調査）の業況判断DIについて、大企業・製造業は+14%pt（前回調査+13%pt）と小幅に改善した（図表1）。業種別にみると、生産用機械（+13%→+21%pt）や化学（+15%→+21%pt）は半導体等製造装置や半導体材料の需要増から改善したほか、生産正常化が進む自動車（+7%→+8%pt）も改善した。他方、鉄鋼（▲5%→▲8%pt）や金属製品（+11%→+6%pt）は中国向け需要の停滞を背景に悪化した。
- 大企業・非製造業の業況判断DIは、+33%pt（前回調査+34%pt）と高水準を維持した（図表2）。業種別には、小売（+28%→+13%pt）は残暑に伴う衣料品販売抑制から悪化し、宿泊・飲食サービス（+52%→+40%pt）も米価格などコスト高から悪化した。一方、運輸・郵便（+27%→+33%pt）は8月の自然災害による落ち込みの反動から改善した。
- 24年度の設備投資計画（含む土地投資額、除くソフトウェア投資額）は、全規模・全産業で前年度比+9.7%と、コロナ危機前の平均的な伸びを上回った。

基調判断と今後の流れ

- 企業景況感は、緩やかな改善傾向が続いている。
- 先行きは、高水準の業況が維持されるとみる。製造業では、半導体の世界的な需要拡大が業況を下支えするものの、米国新政権の政策不透明感から全体の業況は小幅に悪化すると見込む。他方、非製造業では、実質賃金が改善し始めるなか、個人消費の持ち直しに伴って小売などの業況が改善すると見込む。
- 設備投資は、高い伸びを維持すると予測する。人手不足を受けた効率化投資や、デジタル化、脱炭素化、サプライチェーン強靭化に向けた投資の必要性は高まっており、企業規模を問わず設備投資の拡大傾向が続くだろう。
- 雇用人員判断DIをみると、中小企業を筆頭にマイナス幅は拡大傾向にあり、人手不足感は趨勢的に高まり続けている。少子高齢化や働き方改革に伴う構造的な供給制約から需給は引き締まっており、賃上げ圧力は継続する見込み。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.